

「中長期のエネルギー政策の議論に対する要望」

7月から8月にかけて、政府のエネルギー・環境会議の「革新的エネルギー・環境戦略」の策定にあたり、今後の中長期のエネルギーミックスの選択肢(以下、「選択肢」、表)が国民的議論に付された。中長期のエネルギー政策は、将来のわが国の根幹にかかわる極めて重要なものであり、わが国の国情に基づく現実的かつ合理的な議論を重ねたうえで、慎重に策定することが不可欠である。関経連では、地球環境・エネルギー委員会が中心となり、政府から提示された選択肢に対する要望書を取りまとめ、7月19日に公表した。

要望書発表の背景

当会はこれまで、政府に対し、中長期のエネルギー政策はエネルギー供給の安全性(S)、エネルギーセキュリティの確保・環境と経済の両立(3E)、生産や雇用などマクロ経済(M)への影響といった「S+3E+M」を考慮した総合的な判断や原子力発電の重要性とともに、国民生活や雇用、地球温暖化対策を十分勘案し、実現性や妥当性をふまえた国民的議論を重ねた上で策定すべきであると主張してきた。しかし、今回の選択肢に関

する国民的議論の進め方は、スケジュールありきで、まったく議論が不十分なまま、拙速に結論を出そうとするものであることから、当会はあらためて政府に対し要望を行った。

<これまでの当会の主張内容>

- (1)「S+3E+M」による総合的判断
- (2)原子力発電の重要性
- (3)国民生活の安定・安心、雇用の維持・創出
- (4)地球温暖化対策の中期目標のゼロベースからの見直し
- (5)実現可能性・妥当性の検証をふまえた国民的議論の重要性

要望書のポイント

選択肢に対する評価

(1)国民的議論の前提としての情報が不十分

政府から示された選択肢には、2020年、2030年の電気料金や国内総生産(GDP)などの試算もともに提示されている。しかし、国民生活や雇用への影響が具体的にわかりやすく示されていないうえに、試算の根拠が不明確であり、国民的議論の前提としては不十分である。詳細かつ分かりやすい情報の提示が不可欠である。

(2)国民生活や雇用への影響が甚大

いずれの選択肢も電気料金の上昇やCO₂対策への多大な出費を伴うため、マクロ経済全体への悪影響は避けられない。特に製造業においては生産拠点の海外移転に拍車がかかることは不可避であり、雇用や家計の可処分所得の減少とともに、わが国の経済成長の深刻な押し下げ要因となる。経済成長との両立も含めた多角的な議論が不可欠である。

(3)再生可能エネルギーに対する過度な期待への懸念

将来期待される再生可能エネルギーの量は、本年7月から実施され

〈表 エネルギー・環境に関する選択肢の概要〉

	2010年	ゼロシナリオ		15シナリオ	20~25シナリオ	
		追加対策前	追加対策後			
電源構成	原子力比率	約26%	0%	0%	15%	20~25%
	再生エネルギー比率	約10%	30%	35%	30%	25~30%
	化石燃料比率	約63%	70%	65%	55%	50%
	非化石電源比率	約37%	30%	35%	45%	50%
発電電力量	1.1兆kWh	約1兆kWh (▲10%)	約1兆kWh (▲10%)	約1兆kWh (▲10%)	約1兆kWh (▲10%)	
最終消費エネルギー	3.9億kl	3.1億kl (▲19%)	3.0億kl (▲22%)	3.1億kl (▲19%)	3.1億kl (▲19%)	
温室効果ガス排出量 (1990年比)	▲0.3%	▲16%	▲23%	▲23%	▲25%	
発電コスト	8.6円/kWh	—	15.1円/kWh	14.1円/kWh	14.1円/kWh	
系統対策コスト(累積)	—	3.4兆円	5.2兆円	3.4兆円	2.7~3.4兆円	
省エネ投資(累積)	—	約80兆円	約100兆円	約80兆円	約80兆円	
家庭の電気代 (2人以上世帯)	1万円/月	—	1.4~2.1万円/月 (40~110%増)	1.4~1.8万円/月 (40~80%増)	1.2~1.8万円/月 (20~80%増)	
実質GDP	511兆円	—	▲8~▲45兆円 ▲1.2~▲7.4%	▲2~▲30兆円 ▲0.4~4.9%	▲2~▲28兆円 ▲0.4~4.6%	

注：()内は2010年からの変化分

実質GDPは自然体ケース(震災前の電源構成で推移)での2030年時点の値からの減少分
出所：エネルギー・環境会議「エネルギー・環境に関する選択肢」(2012年6月29日)より作成

ている全量固定価格買取制度による導入拡大量とコスト負担額および技術革新の進展を慎重に検証した上で見極めることが不可欠である。

再生可能エネルギーを過大に導入すれば、そのコストは電気料金に上乗せされ、企業の国内生産や雇用の維持、ひいては国民生活にとって大きな負担となる。また、経済性、安定性について克服すべき課題があり、現実には再生可能エネルギーの大幅な導入は困難である。そのような状況下では、火力発電も一定の役割を果たすべき電源であり、石炭や天然ガスなどをバランスよく活用し、エネルギーセキュリティを確保することが重要である。

国民的議論の進め方

政府には、拙速な結論を避け、十分に時間をかけて、慎重かつ多角的な議論を深めていくことをあらためて強く求める。

当会としては、エネルギー・環境政策について、経済成長や国民生活の動向をモニタリングしながら今

後3年ごとに見直すことを大前提に、以下の条件を満たすならば、「20～25シナリオ」は今後検討を進める上で一つのベースになりうるものとする。

<条件>

- ①原子力発電の安全性確保を大前提として、原子力を重要な電源として認識しつつ、あわせて、国際的な安全性向上に向けて技術貢献がなされること
- ②国民生活の安定・安心、雇用の維持・創出に寄与するものであること
- ③地球温暖化対策の中期目標がゼロベースから見直されること
- ④再生可能エネルギーの技術開発に産官学一体で取り組まれること
- ⑤技術革新を阻害する可能性の高い固定買取制度を見直すこと

要望活動の状況と今後の対応

当会はこれまで、内閣府(国家戦略室)の担当審議官や経済産業省の大臣官房審議官との意見交換会、関係する国会議員への要望活動を

通じて意見発信を行ってきた。加えて、選択肢の問題点に関する説明会や経団連と共催したシンポジウム、選択肢の試算機関を招いた公開討論会の開催など会員企業の理解を深めるための活動を進めている。また、会員企業に対してアンケートやヒアリング調査を実施し、当会の要望に会員企業の声を反映させるべく努めている。

<今回の選択肢に対する会員企業へのヒアリング結果>

- ・2030年の電力価格を示されても企業経営には役立てられない。企業では中期計画を3～5年ごとに立てているので、少なくともその程度の間隔で数字を示してほしい。
- ・各選択肢のリスクを具体的に示してほしい。
- ・電力供給が不安定になることが一番困る。安定供給は不可欠である。当会では、引き続き政府に対する要望活動を進めるとともに、会員企業への理解促進活動にも取り組んでいく。(経済調査部 中谷晴喜)

エネルギー政策に関するシンポジウムを開催

7月23日(月)、エネルギー政策に関するシンポジウム「わが国のエネルギー・環境政策のあり方～選択肢の国民的議論に向けて～」を経団連との共催により東京で開催。双方の会員企業などから約320名が参加した。

当日は、21世紀政策研究所の澤研究主幹が「エネルギー・環境に関する選択肢」と題した基調講演を行い、選択肢の問題点等について丁寧に解説した。その後、「わが国のエネルギー・環境政策のあり方」と題したパネルディスカッションを行い、提示されている選択肢には経済・雇用への視点が欠如していることや前提条件に現実性がないことへ

の指摘、経済界からの情報発信のあり方等に対する意見など、活発な議論が繰り広げられた。

